資料２

2023年7月28日（金）
国立大学法人岡山大学
7月定例記者会見

岡山大学における
研究インテグリティ体制強化促進について

副理事（研究・産学共創総括担当）・副学長（学事担当）・URA
研究インテグリティ・マネジメント統括責任者
佐藤　法仁

地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学
～持続可能な社会を実現させる～

岡山大学の理念「高度な知の創成と的確な知の継承」
岡山大学の目的「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」

長期ビジョン2050（～2050）：**地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学**
岡山大学ビジョン3.0(2022～2027)：**ありたい未来を共に育み、共に創る研究大学**

SDGs大学経営：SDGsへの貢献を大学経営の中核に置き、教育研究・産学共創を一体的に改革して新たな事業モデルを展開

グローバル・エンゲージメント戦略
国際機関等多様なステークホルダーと協働し、グローバル・エンゲージメントの強化

岡山大学DX推進プラン：デジタルトランスフォーメーション（DX）for SDGs

教　育
「主体的に変容し続ける先駆者」の育成
- 大学院教育改革
- 学士課程と高大接続の一体改革（Target2025）
- リカレント教育の充実

研究・産学共創
研究成果の社会実装を促進し社会課題解決
- 若手研究者が自由な発想で挑戦的研究に取り組める環境の整備
- 学内におけるイノベーション創出機能の集約化と強化

大学経営
変化に強い強靭な組織へ
- ERMによるガバナンス体制の強化
- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
- インナーブランディングの強化
- 大学病院経営の健全化、財源の多様化、自律的な法人経営

2

新たに求められる研究インテグリティについて

- ○ 近年、外国からの不当な影響による利益・責務相反や技術流出等への懸念が顕在化。
- ○ 米国等主要国では、国際研究協力を重視・大学等の自律性を尊重しつつ、対応策が講じられてきている。
- ○ 我が国としても、こうした新しいリスクへの対応とともに、必要な国際協力及び国際交流を進めていくため、国際的に信頼性のある研究環境を構築することが不可欠に。

米国で確認された不適切な事例（チャイナ・イニシアティブの打ち切り等の揺り戻し的動向にも留意が必要）

①「千人計画」への関与についての虚偽申告

例：米司法省は、ハーバード大学化学・生物化学部長 チャールズ・リーバー教授（DOD、NIH の研究員も兼任）及び中国籍研究員2名を、中国「千人計画」への関与について調査中に虚偽の陳述を行った容疑で起訴され、リーバー氏は有罪評決となった。同氏はナノエレクトロニスと医学の境界分野の研究における権威。NIHとDODから研究室費用1,500万ドル以上を受け取る一方で、武漢理工大や中国政府から月給5万ドル等を受領し、見返りとして武漢理工大の名義での論文発表などを求められたとされる。

②研究者の利益相反・責務相反の不適切な管理

例：カリフォルニア大学サンディエゴ校の研究者が11年間NIHから1000万ドルの資金を受領していたが、同研究者の研究分野に特化している中国のバイオテック企業の設立者・主要株主であること、外国政府の人材登用プログラムに参加していたことなどを開示しておらず、利益・責務相反が適切に管理されていないことが明らかとなり、辞職。

リスク軽減の観点から新たに確保が求められる研究インテグリティ

- 研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対し、対応を進める部分
- 産学連携による利益相反・責務相反に対する適切な対応や、安全保障貿易管理等の法令順守などに関する部分
- 不正行為（捏造、改ざん、盗用）への対応としての部分
- その他不正行為（二重投稿、不適切なオーサーシップ）への対応としての部分

従来、明示的に対応を進めてきた部分

新たに求められる部分（研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たすといった、研究者や研究組織としての「規範」）

3

研究インテグリティの確保に係る対応について

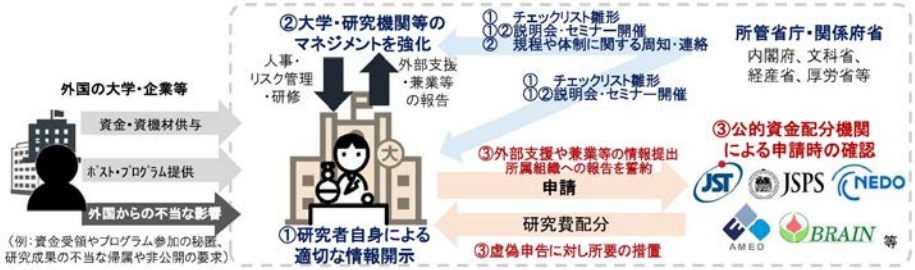
政府としての対応方針（2021年4月27日統合イノベーション戦略推進会議で決定）

※大学・資金配分機関の専門家等から構成された有識者検討会の提言（2021年3月公表）を踏まえた方針

①研究者自身による適切な情報開示
- 研究者、所属機関向けのチェックリスト雛形を作成、公表・配布
- 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催

②大学・研究機関等のマネジメントを強化
- 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催
- 関係の規程や体制の整備に関する周知・連絡・支援
  - → 令和3年度に研究インテグリティ確保に係る調査分析を東北大学に委託。その結果を具体的な取組の一例として周知予定。
  - → 関係の規程や体制の整備について、令和4年度夏から秋頃にフォローアップを実施予定。

③公的資金配分機関による申請時の確認
- 競争的研究費に関するガイドライン等を年内早期に改定 →令和4年度の公募から反映
  - 国外も含む外部からの支援や兼業等の情報の提出、所属機関への適切な報告の誓約を求める
  - 利益相反・責務相反に関する規程の整備の重要性を明示、必要に応じて状況確認
  - 虚偽申告に対し、公表、不採択・採択取消し、研究費返還、最長5年間の応募制限



4

研究インテグリティの確保のための体制・システムを構築する際に参考となる具体的な取組の一例

ポイント

1．トップマネジメントのリーダーシップの下、既存の体制や仕組みを最大限活用しつつ、一元的に報告・相談できる専門部署の設置など、研究インテグリティに係る全組織的なリスクマネジメントシステムを整備するとともに、適切な研修等を通じて、事務部門も含めて研究インテグリティに関する理解醸成を行う。

2．研究者等（教職員、学生等で研究活動を行う全ての者）に係る基本的な情報を、競争的研究費に係るガイドライン等も踏まえ、既存体制等から確実に把握するとともに、研究者等に対して適切な情報開示を行っている旨の確認を求める。

3．既定の組織内手続の中で情報を収集するとともに、担当事務部門等がレピュテーションも含めたリスクの存在を意識し、リスクが懸念される場合には、一元的な専門部署がサイエンスメリット等も考慮して分析・判断等を行う。

☆リスクマネジメントフローのイメージ

情報の把握・収集 → リスクの把握 → リスクの分析 → リスクの判断 → リスクへの対応

マネジメントに必要な情報		リスクマネジメントの視点	
国名、機関名	✓安全保障輸出管理の懸念先かどうか	経費	✓経費はどこから支出されるか ✓旅費がどこから支出されるか
用務	✓訪問相手は誰か ✓用務内容は何か ✓頻度はどの程度か ✓報酬額が妥当か ✓責務相反・利益相反が生じていないか	履歴書	✓今までどのような研究活動を行ってきたか
		代表者	✓代表者に懸念はあるか
		メンバー（氏名、職名）	✓メンバーに懸念はあるか
提供する技術	✓研究発表の場合、国際会議やオープンな講演会での発表か ✓研究打ち合わせの場合、リスト規制技術や先端的な重要技術等の提供の際には、安全保障輸出管理の手続きが行われているか ✓持参する物品は何か ✓提供する技術は何か ✓派遣元に懸念はあるか	テーマ	✓どのような研究内容であるか
		物品の提供等	✓無償の物品提供や役務提供の有無
		寄附目的	✓使途の指定によって利益相反が生じないか

（リスクマネジメントの運用例）

5

岡山大学における研究インテグリティの確保に向けた体制

★リスクの報告フロー

教職員等への要請等

教　職　員　等

リスクが懸念される場合に相談

学内ルールに基づき
情報開示・申告

部局事務担当
（安全保障輸出管理、利益相反、共同研究、寄附、兼業、留学生受入　等）

大学本部事務担当

安全保障輸出管理担当	利益相反マネジメント担当	産学連携担当、寄附担当	人事担当	国際担当

情報の共有と連携

本部と連携

【想定される具体例】

- 海外出張
- 海外からの研究員・留学生の受け入れ
- 海外とのクロスアポイントメント
- 海外機関との兼業・副業
- 海外機関からの栄誉称号付与
- 海外機関との共同・受託研究契約
- 海外からの寄附の申し入れ
- 海外ファンドへの申請・受け入れ

研究インテグリティ・マネジメント相談窓口　integrity@adm.okayama-u.ac.jp

研究インテグリティ・マネジメント専門部会　既存の体制・手続きで判断しかねる事案に対応　構成員：　副理事、総務・企画部長、研究協力部長、国際部長、人事課長、研究協力課長、産学連携課長、国際企画課長　等

研究インテグリティ・マネジメント委員会　経営判断が必要な重大事案に対応　構成員：　関係担当理事、副理事、副学長　等

6

私たちは大学が地域と地球の未来を共創し、世界を革新させ、持続可能な社会を実現させる力があることを信じています。

その目的のための公平性・信頼性などをきちんとするために、今回の昨今の世界情勢やアカデミアが置かれている状況も鑑みて、岡山大学研究インテグリティ体制の強化促進を実施しました。

どうぞ地域中核・特色ある研究大学である岡山大学の活動にご期待ください。

【本件お問い合わせ先】
国立大学法人岡山大学
研究協力部 産学連携課
TEL：086-251-7151
E-mail：integrity@adm.okayama-u.ac.jp

7（終）